

平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月 8日

上場会社名 オイレス工業株式会社
コード番号 6282

上場取引所 東

U R L <http://www.oiles.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 栗本 弘嗣

問合せ先責任者(役職名)常務取締役 管理本部長

(氏名) 篠原 修平

T E L (03) 3433 - 1371

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日

平成20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	58,733	6.1	7,089	11.4	7,302	7.9	4,294	15.9
19年 3月期	55,344	6.8	6,362	40.3	6,769	37.4	3,706	36.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	154.80	-	8.8	11.2	12.1
19年 3月期	159.94	-	7.8	10.6	11.5

(参考) 持分法投資損益

20年 3月期

12百万円

19年 3月期

5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	64,472	50,219	76.7	1,802.43
19年 3月期	65,852	49,309	73.9	2,092.50

(参考) 自己資本

20年 3月期

49,452百万円

19年 3月期

48,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	4,208	6,343	2,211	7,298
19年 3月期	7,493	3,696	753	11,621

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	15.00	23.00	38.00	882	23.8	1.9	
20年 3月期	15.00	31.00	46.00	1,266	29.7	2.6	
21年 3月期 (予想)	15.00	31.00	46.00		33.7		

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	29,000	2.1	3,300	3.2	3,500	2.1	2,100	1.1	76.54
通期	60,400	2.8	7,300	3.0	7,700	5.4	4,500	4.8	136.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 29,514,240 株 19年 3月期 24,595,200 株
 ② 期末自己株式数 20年 3月期 2,077,858 株 19年 3月期 1,331,075 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	42,139	9.1	4,468	1.5	5,236	0.4	2,972	7.8
19年 3月期	38,609	7.5	4,534	43.1	5,215	40.1	2,758	19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	107.15	-
19年 3月期	119.04	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	55,769	44,347	79.5	1,616.36
19年 3月期	56,933	44,961	79.0	1,932.67

(参考) 自己資本 20年 3月期 44,347百万円 19年 3月期 44,961百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,200	3.4	1,900	6.6	2,400	6.4	1,400	4.9	51.03
通期	42,600	1.1	4,600	2.9	5,400	3.1	3,100	4.3	94.16

業績予想欄における「中間期」は、「第2四半期(連結)累計期間」と読み替えてください。

平成20年3月期において株式分割を行っております。1株当たり情報の各指標につきましては24ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

平成20年9月30日現在の株主に対し、平成20年10月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割をする予定です。なお、「3. 21年3月期の連結業績予想」及び「(参考) 個別業績の概要 2. 21年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は企業業績の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより景気は回復基調にありましたが、その後、昨年夏の米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、原油価格の高騰、各種資源高、円高・ドル安、さらに改正建築基準法施行の影響による住宅着工数の減少などで景気は踊り場を迎えつつありました。

海外では、米国は住宅建設の減少や金融市場の混乱から景気は悪化し始め、欧州も米国の影響を受け、景気に不透明感が出てきました。一方、その他の地域ではBRICs諸国や新興工業経済地域（NIES）が成長を続けております。

このような環境下において、当企業グループは、顧客ニーズに合わせた新製品の開発に力点を置き、新規受注の拡大を図るとともに、海外戦略の強化、継続的な製造原価の低減活動、原材料価格の高騰に対応させた製品価格の改定等により収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は587億3千3百万円（前期比6.1%増）、営業利益は70億8千9百万円（前期比11.4%増）、経常利益は73億2百万円（前期比7.9%増）となり、いずれも過去最高の結果を得ました。

セグメント別実績につきましては、次のとおりであります。

(ア) 事業の種類別セグメント

< 軸受機器 >

自動車メーカー向け製品につきましては、新規採用の拡大や海外生産分（ノックダウン）の受注増等により、売上は国内生産台数の伸びを上回って順調に推移しており、また、海外においては日系メーカーの生産増と、海外現地自動車メーカーとの取引の拡大により、国内以上の伸び率を示しました。

また、一般産業機械向け製品につきましては、金属材料を中心とした原材料価格の高騰が続いたため、コスト削減と合わせて、一部の製品におきまして販売価格の改定を行いました。国内全体の需要が伸び悩む中、エアベアリングの受注拡大に加え、競合他社に先駆けて発売した環境負荷低減製品がお客様に評価されるなど堅調に推移しました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は372億4百万円（前期比6.7%増）となり、前連結会計年度に続き6期連続で過去最高の売上高を更新しました。また、単体での軸受機器の売上高は300億4千3百万円（前期比6.4%増）となりました。

なお、欧州における生産供給拠点のOiles Czech Manufacturing s.r.o.は、自動車メーカーの需要増に対応した工場の拡張工事が本年3月に完工し、増産体制が整いました。

また、タイにおける生産供給拠点のOiles (Thailand) Company Limitedは、自動車メーカーの需要増に対応するため、新しい工場の建設に着手しました。本工場は本年9月に完工し、増産体制が整う予定です。

< 構造機器 >

橋梁向け製品につきましては、公共投資関連予算の縮減から厳しい環境が続いておりますが、免震支承とダンパーの売上が貢献し、前連結会計年度の売上を上回りました。建物向け製品につきましても、従来の病院、公共施設に加え、商用ビル、マンションで免震化の普及が進み、ビルの高層化に伴い制振装置の採用も増えたため、前連結会計年度の売上を上回りました。

また、収益面では、原材料価格が引き続き上昇基調にあります。また、徹底的なコスト削減で対応しております。

この結果、構造機器セグメントの売上高は121億6百万円(前期比16.2%増)となりました。また、単体での構造機器の売上高は120億9千5百万円(前期比16.5%増)となりました。

< 建築機器 >

ビル向けの主力製品であるウィンドーオペレーターは、新規物件の減少、さらには昨年6月の改正建築基準法施行による確認申請の審査遅れの影響等もあって、売上が前連結会計年度を下回りました。また、自然換気・遮光装置のエコシリーズ製品の売上は前連結会計年度を上回りましたが、ビル向け製品全体の売上は前連結会計年度を下回りました。住宅向け製品のブラインドシャッター等は確認申請の審査遅れの影響により売上が前連結会計年度を下回りました。

また、収益面では、原材料価格が高止まりしておりますが、販売及び一般管理費を含むコストを大幅に削減することにより改善を図りました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は71億4千5百万円(前期比5.1%減)となりました。

< その他 >

設備投資需要は上期に伸びを示したものの、下期は横ばいとなりました。この結果、売上高は22億7千7百万円(前期比9.4%減)となりました。

(イ) 所在地別セグメント

< 日本 >

軸受機器部門においては、自動車部品関連および一般産業機械の堅調な需要に支えられて売上げは伸張しました。構造機器部門は橋梁向け製品で全体の売上高を底上げしました。

その結果、売上高は503億6千万円(前期比5.1%増)となりました。

< 北米 >

市場全体が低迷している中、日系自動車メーカー向けを中心とした需要増と一般産業機械への当社製品の浸透があったものの、売上は昨年に比較して微増にとどまりました。

その結果、売上高は42億4千4百万円(前期比0.9%増)となりました。

< その他 >

欧州における日系・現地自動車メーカーとの取引拡大、更にタイ・中国を中心としたアジア地区での取引および新規採用の拡大で、当該地域での売上高は大きく伸長し、41億2千9百万円(前期比27.8%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の後退局面にありますものの、軸受機器事業は自動車を中心とした国内外市場での新規採用の拡大と安定的な受注増で順調に推移するものと思われませんが、当企業グループではグローバル化を推進し、引き続き過去最高の売上高の達成を目指します。構造機器事業は公共投資関連予算縮減の影響から厳しい環境が予想されますが、建物部門での免震化、制振化の普及がさらに進むなか、新規受注の獲得に一層の力を注ぐとともに、原材料価格の高騰に対してはより一層のコスト削減により、収益力の強化に努めてまいります。建築機器事業につきましては、改正建築基準法施行による確認申請の審査遅れの影響等も残り、また原材料価格の高騰もあって、依然厳しい状況が続くものと思われませんが、住宅向けサンシャディの売上拡大、ウィンドーオペレーターの販売改善、環境製品に絞った新製品開発等に注力してまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は604億円、営業利益は73億円、経常利益は77億円を計画しております。また、単体での売上高は426億円、営業利益は46億円、経常利益は54億円を計画しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の状況

- ・総資産.....64,472百万円 (前連結会計年度末比 1,380百万円減少)
- ・純資産.....50,219百万円 (前連結会計年度末比 909百万円増加)
- ・自己資本比率...76.7% (前連結会計年度末比 2.8ポイント増加)

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,380百万円の減少となりました。その主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金1,418百万円の増加の一方で、現金及び預金3,074百万円の減少や有価証券1,547百万円の減少などにより、合計で2,941百万円減少しました。

固定資産は、投資有価証券が主として株価の下落を背景に903百万円の減少の一方で、機械及び装置、土地、建設仮勘定などを中心に有形固定資産が634百万円増加し、また長期預金の増加を中心としてその他が1,428百万円増加したことなどにより、合計で1,560百万円増加しました。

負債合計は、2,290百万円の減少となりましたがその主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金の1,118百万円の減少、また未払金を中心としたその他の流動負債の907百万円の減少などにより、合計で1,651百万円の減少となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価下落の関連で繰延税金負債が742百万円減少したことなどにより、638百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金の3,344百万円の増加、自己株式の1,134百万円の増加、その他有価証券評価差額金の1,556百万円の減少などにより909百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	(前期)	(当期)	(増減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,493	4,208	3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,696	6,343	2,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	2,211	1,457
現金及び現金同等物の期末残高	11,621	7,298	4,322

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ4,322百万円減少し、7,298百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計期間に比べ3,285百万円減少し4,208百万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益7,320百万円、減価償却費2,388百万円、支出では法人税等の支払額2,461百万円、売上債権の増加額1,414百万円、仕入債務の減少額1,122百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計期間に比べ2,646百万円増加し6,343百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,304百万円と投資有価証券の取得による支出2,083百万円、長期預金の預入による支出1,500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計期間に比べ1,457百万円増加し2,211百万円となりました。これは主に自己株式の取得1,134百万円と親会社による配当金の支払額949百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期	第57期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	74.6	74.7	73.9	76.7
時価ベースの自己資本比率(%)	76.1	95.0	91.3	87.2
債務償還年数(年)	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	234.0	272.8	877.8	924.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の経営基盤強化のための投資を考慮のうえ、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を実施してきました。今後は長期的な視点から株主の皆様への還元に一層努力し、配当につきましては連結配当性向30%以上を目標とし、加えて弾力的な自己株式の取得等により1株当たり利益の向上に努めてまいります。

なお、当期末配当金につきましては、1株につき8円増配の31円とし、これに中間配当金15円を加えた年間配当金は、1株につき46円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、通期で連結配当性向30%以上を目標としたいと考えています。

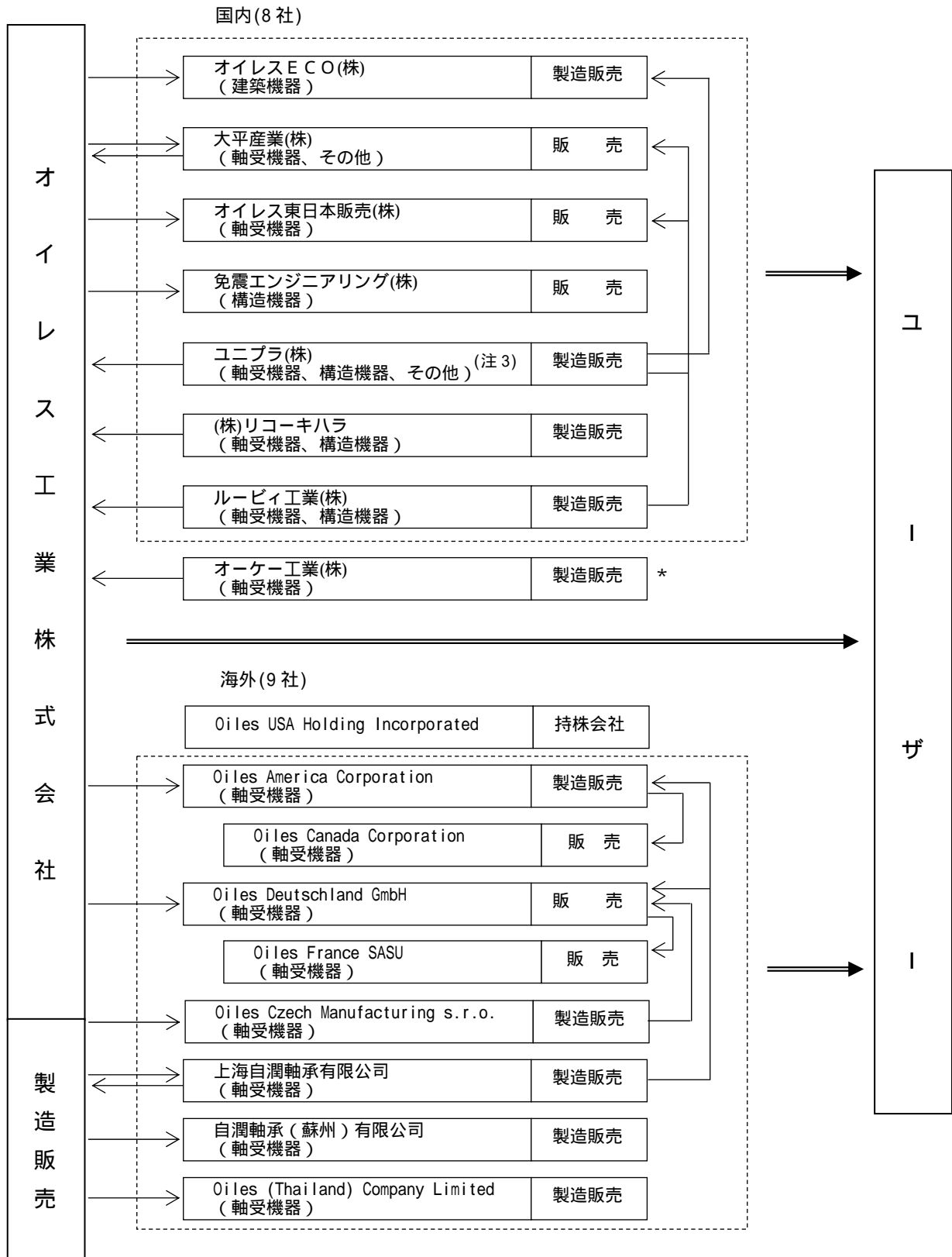
2. 企業集団の状況

当企業グループは、連結財務諸表提出会社（オイルス工業株式会社）および子会社16社、関連会社1社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各連結会社の当該事業における位置づけは、つぎのとおりであります。

区分	主要製品	連結財務諸表提出会社および各社の位置づけ
軸受機器	オイルスベアリング等	連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっており、ユニプラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラおよびオーケー工業(株)は特定製品の製造を、大平産業(株)およびオイルス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。また、Oiles America Corporation は北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporation はカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbH と Oiles France SASU はヨーロッパ市場における特定製品の販売を、Oiles Czech Manufacturing s.r.o. はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司と自潤軸承(蘇州)有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles(Thailand)Company Limited は東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。
構造機器	支承、免震・制振装置等	連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっており、ユニプラ(株)、(株)リコーキハラおよびルービィ工業(株)は特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動および設計・保守業務をおこなっております。
建築機器	ウィンドーオペレーター 環境機器 住宅用機器等	オイルスECO(株)が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっております。
その他	伝導機器類及び制御盤等上 記以外の機器類	主に大平産業(株)が伝導機器類の仕入販売、ユニプラ(株)が制御盤等の製造販売をおこなっております。

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のページのとおりであります。



(注)1. 無印は連結子会社

*は持分法適用会社

2. 平成 19 年 4 月に Damping Systems Limited は株式を売却したことにより関係会社ではなくなりました。

3. 平成 19 年 4 月に東和電気(株)とユニプラ(株)は合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは『オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念は、「独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、社会に貢献する」という創業の精神と志を、経営の基本としたものです。

オイルレスベアリングは無給油すべり軸受と訳されますが、その用途と応用範囲は自動車、情報機器、電気機械、重工・プラント及び生産設備などの機械装置にとどまらず、土木・建築構造物なども含めた広範な分野に及び、メンテナンスの軽減、省エネルギー、環境汚染防止などに役立っております。

当企業グループは、オイルレスベアリングというカテゴリーの中で、世界初、世界一の独創的な製品および技術開発に力を注ぐことにより、絶えず新製品を市場に投入して市場競争力を高めるとともに、グループをあげて経営構造改革に取り組み、経営の質を向上させることにより、いかなる環境の中にあっても安定した収益を確保し、継続的な企業価値を増加させることに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とすべき経営指標として 売上高営業利益率、自己資本利益率（ROE）を重視しております。は本来事業により獲得する利益、は資本の効率性の観点から獲得すべき利益の目標として、事業活動を推進する上での指標としております。

なお、この両指標を高めることで、企業価値向上が図れるものと考え、売上高営業利益率、自己資本利益率ともに10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念を具現化するために、平成17年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画・年次経営計画を一体化した新経営計画を策定しその実現に取り組んでおります。

長期ビジョン実現のための基本方針と考え方は以下のとおりです。

トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）、ダンピング（振動制御）技術を究める

持続的に発展する企業を創る

グローバルなオイルスブランドを確立する

当社は、創業時から「摩擦」「摩耗」「潤滑」、その後「振動制御」を加えたオイルスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することでお客様の満足度を高めてまいりました。今後もこのコアコンピタンス（中核とする独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そのような力を発揮できる環境作りに積極的に取り組んでまいります。

また、当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、日系自動車メーカーを中心に、現地自動車メーカーとの取引拡大にも努めてまいりました。今後は一般産業機械メーカーやダム・水門等の社会インフラ設備への取り組みにも注力し、日本に加え米国・欧州・アジアの四極体制を堅持するとともに、新たなグローバル戦略を策定しオイルレスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指したいと考えております。また、「オイルス製品を必要とするお客様がいらっしゃる地域で生産する」を基本とし、より良

いものをより早くをモットーに、お客様に満足いただくことにより、グローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は円高・米国経済の減速・資源高を背景に企業収益が弱含みとなり、設備投資が横ばいの足踏み状態にあり、今後も厳しい環境が予想されます。

このような状況のなかで、当企業グループといたしましては、技術・開発面では、研究開発は当企業グループの成長を左右するものであり、「世界初、世界一の製品・技術を開発する」をテーマに、将来の柱となる独創的な材料、製品開発にスピーディーに取り組むとともに、国内および海外における技術サービス体制を強化し、競合他社との比較優位性を高めオイレスブランドの確立を図ってまいります。

営業面では、日頃からお客様に密着し、お客様のニーズを掘り起こすことによって、製品開発を主導的にリードすると同時に、既存製品の用途開発も積極的に進め、事業の安定的な成長を図ってまいります。

さらに、生産面ではNPS（ニュー・プロダクション・システム）をグループ全社に展開し、生産効率を高め、継続的なコストダウンを図るとともに、品質第一主義に基づいたグローバル生産体制の基盤強化を目指してまいります。

また、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、特にグローバル化に対応できる人材の育成は早急に対応すべきものと考え、全社をあげて取り組んでまいります。

さらに、組織面では「内部統制システムの構築と企業の信頼性向上」に取り組んでまいります。そのために、プロジェクトチームを発足させて、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備し、組織が健全かつ効率的に運営されるような仕組みの構築を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	7,916		4,842		3,074
2. 受取手形及び売掛金	18,224		19,642		1,418
3. 有価証券	4,024		2,476		1,547
4. たな卸資産	6,510		6,488		21
5. 未収入金	268		519		250
6. 繰延税金資産	931		989		58
7. その他	258		240		18
8. 貸倒引当金	110		116		6
流動資産合計	38,024	57.7	35,083	54.4	2,941
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	14,575		14,783		208
2. 機械装置	15,889		16,408		518
3. 工具器具備品	8,126		8,248		122
4. 土地	3,172		3,659		487
5. 建設仮勘定	309		900		591
6. その他	297		287		10
7. 減価償却累計額	26,323		27,605		1,282
有形固定資産合計	16,048	24.4	16,682	25.9	634
(2) 無形固定資産	155	0.2	237	0.4	81
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	7,792		6,888		903
2. 長期貸付金	48		52		3
3. 繰延税金資産	17		322		305
4. その他	4,214		5,642		1,428
5. 貸倒引当金	448		437		10
投資その他の資産合計	11,624	17.7	12,468	19.3	844
固定資産合計	27,828	42.3	29,389	45.6	1,560
資産合計	65,852	100.0	64,472	100.0	1,380

年 度 科 目	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,287		7,168		1,118
2. 短期借入金	104		0		104
3. 未払費用	1,183		1,149		33
4. 未払法人税等	1,641		2,039		397
5. 未払消費税等	192		259		66
6. 賞与引当金	1,049		1,045		4
7. 役員賞与引当金	69		121		52
8. その他	1,518		610		907
流動負債合計	14,047	21.3	12,396	19.2	1,651
固定負債					
1. 長期借入金	1		1		0
2. 繰延税金負債	816		74		742
3. 退職給付引当金	886		942		55
4. 役員退職慰労引当金	70		83		13
5. 預り保証金	434		468		34
6. 長期未払金	282		282		-
7. 負ののれん	2		3		1
8. その他	1		0		0
固定負債合計	2,495	3.8	1,856	2.9	638
負債合計	16,543	25.1	14,253	22.1	2,290
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	8,585	13.0	8,585	13.3	-
2. 資本剰余金	9,588	14.6	9,588	14.9	-
3. 利益剰余金	30,182	45.8	33,526	52.0	3,344
4. 自己株式	2,333	3.5	3,468	5.4	1,134
株主資本合計	46,022	69.9	48,231	74.8	2,209
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	2,352	3.6	796	1.2	1,556
2. 為替換算調整勘定	305	0.5	424	0.7	118
評価・換算差額等合計	2,658	4.0	1,220	1.9	1,437
少数株主持分	629	1.0	767	1.2	137
純資産合計	49,309	74.9	50,219	77.9	909
負債純資産合計	65,852	100.0	64,472	100.0	1,380

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

年 度 科 目	19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		20年3月期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		増減 (印減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
売上高	55,344	100.0	58,733	100.0	3,389
売上原価	36,092	65.2	38,441	65.4	2,348
売上総利益	19,252	34.8	20,292	34.6	1,040
販売費及び一般管理費	12,889	23.3	13,203	22.5	313
営業利益	6,362	11.5	7,089	12.1	726
営業外収益					
1.受取利息	39		67		
2.受取配当金	104		116		
3.為替差益	22		-		
4.ロイヤリティ収入	96		95		
5.保険金収入	41		27		
6.持分法による投資利益	5		12		
7.その他	211	523	229	549	26
0.9			0.9		
営業外費用					
1.支払利息	9		3		
2.売上割引	17		19		
3.為替差損	-		207		
4.クレーム賠償金	36		-		
5.その他	52	116	105	336	220
0.6			0.6		
経常利益	6,769	12.2	7,302	12.4	532
特別利益					
1.固定資産売却益	13		-		
2.投資有価証券売却益	0		129		
3.貸倒引当金戻入益	11		21		
4.持分変動利益	-	25	21	172	147
0.0			0.3		
特別損失					
1.固定資産処分損	79		83		
2.投資有価証券評価損	101		64		
3.会員権評価損	-		5		
4.特別割増退職金	620	802	-	154	647
1.4			0.3		
税金等調整前当期純利益	5,992	10.8	7,320	12.5	1,327
法人税、住民税及び事業税	2,242		2,853		
法人税等調整額	113	2,129	10	2,864	734
3.8			4.9		
少数株主損益	(減算) 156	0.3	(減算) 161	0.3	4
0.3			0.3		
当期純利益	3,706	6.7	4,294	7.3	588
6.7			7.3		

(3)連結株主資本等変動計算書

20年3月期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,585	9,588	30,182	2,333	46,022
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			950		950
当期純利益			4,294		4,294
自己株式の取得				1,134	1,134
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,344	1,134	2,209
平成20年3月31日残高	8,585	9,588	33,526	3,468	48,231

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,352	305	2,658	629	49,309
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					950
当期純利益					4,294
自己株式の取得					1,134
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,556	118	1,437	137	1,300
連結会計年度中の変動額合計	1,556	118	1,437	137	909
平成20年3月31日残高	796	424	1,220	767	50,219

19年3月期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,585	9,478	27,475	2,553	42,985
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う 自己株式の処分		24		99	124
第三者割当による 自己株式の処分		84		131	216
剰余金の配当（注）			555		555
剰余金の配当			347		347
役員賞与（注）			96		96
当期純利益			3,706		3,706
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	109	2,707	219	3,036
平成19年3月31日残高	8,585	9,588	30,182	2,333	46,022

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,759	107	2,866	584	46,436
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う 自己株式の処分					124
第三者割当による 自己株式の処分					216
剰余金の配当（注）					555
剰余金の配当					347
役員賞与（注）					96
当期純利益					3,706
自己株式の取得					11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	406	198	208	45	163
連結会計年度中の変動額合計	406	198	208	45	2,873
平成19年3月31日残高	2,352	305	2,658	629	49,309

（注）前連結会計年度に係る決算の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	年 度	
	19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	20年3月期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,992	7,320
減価償却費	2,116	2,388
負ののれん償却額	3	1
貸倒引当金の増減額	25	5
役員賞与引当金の増減額	69	52
退職給付引当金の増減額	73	48
役員退職慰労引当金の増減額	8	13
受取利息及び配当金	144	184
支払利息	9	3
固定資産処分損益	66	83
投資有価証券評価損	101	64
売上債権の増減額	1,136	1,414
たな卸資産の増減額	1,221	55
仕入債務の増減額	410	1,122
役員賞与の支払額	98	-
未払費用の増減額	68	26
長期未払金の増減額	161	-
その他	856	787
小計	9,254	6,489
利息及び配当金の受取額	143	185
利息の支払額	8	4
法人税等の支払額	1,896	2,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,493	4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金払戻による収入	-	300
定期預金設定による支出	1,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	2,247	3,304
有形固定資産の売却による収入	61	60
投資有価証券の取得による支出	52	2,083
投資有価証券の売却による収入	13	275
貸付による支出	1	10
貸付金の回収による収入	41	6
保険積立金の積立による支出	31	87
保険積立金の払戻による収入	39	47
その他	20	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,696	6,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	38	113
長期借入金の返済による支出	0	-
親会社による配当金の支払額	903	949
少数株主への配当金の支払額	15	13
自己株式の取得による支出	11	1,134
自己株式の売却による収入	216	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	2,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	22
現金及び現金同等物の増減額	3,088	4,322
現金及び現金同等物の期首残高	8,533	11,621
現金及び現金同等物の期末残高	11,621	7,298

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 16 社であり以下のとおりです。

【国内】

オイレス東日本販売株式会社、オイレス E C O 株式会社、ユニブラ株式会社、株式会社リコーキハラ、大平産業株式会社、株式会社免震エンジニアリング、ルービィ工業株式会社

なお、平成 19 年 4 月にユニブラ株式会社と東和電気株式会社は、ユニブラ株式会社を存続会社として合併いたしました。

【海外】

Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Canada Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles France SASU、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承（蘇州）有限公司、Oiles (Thailand) Company Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はオーケー工業株式会社の 1 社であります。

なお、平成 19 年 4 月に Damping Systems Limited は株式を売却したことにより関係会社ではなくなりました。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	19年3月期	20年3月期
役員報酬及び従業員給料賞与	5,236百万円	5,230百万円
賞与引当金繰入額	602百万円	633百万円
役員賞与引当金繰入額	69百万円	121百万円
退職給付費用	238百万円	232百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	14百万円
福利厚生費	925百万円	988百万円
荷造・運搬費	1,263百万円	1,244百万円
旅費交通費	494百万円	531百万円
消耗品費	433百万円	472百万円
賃借料	706百万円	691百万円
支払手数料	725百万円	605百万円
減価償却費	475百万円	511百万円

販売費及び一般管理費並びに当期製造費用の中に含まれる研究開発費

	19年3月期	20年3月期
	2,447百万円	2,566百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	24,595	4,919	-	29,514
合計	24,595	4,919	-	29,514
自己株式				
普通株式(注)	1,331	746	-	2,077
合計	1,331	746	-	2,077

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加4,919千株は、平成19年4月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加746千株のうち470千株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得、266千株は平成19年4月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)による増加、9千株は単元未満株式の買取りによる取得であります。

(2)配当に関する事項

配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・535百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・23円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成19年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成19年6月29日

平成19年11月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・415百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・15円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成19年9月30日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成19年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・850百万円

(ロ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・31円

(ニ) 基準日・・・・・・・・平成20年3月31日

(ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成20年6月30日

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,595	-	-	24,595
合計	24,595	-	-	24,595
自己株式				
普通株式(注)	1,458	4	131	1,331
合計	1,458	4	131	1,331

(注)普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少131千株のうち75千株は第三者割当の処分による減少、56千株は株式交換に伴う減少であります。

(2)配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・555百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・24円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成18年6月29日

平成18年11月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・347百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・平成18年9月30日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・535百万円
- (ロ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額・・・23円
- (ニ) 基準日・・・・・・・・平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	19年3月期	20年3月期
現金及び預金勘定	7,916百万円	4,842百万円
有価証券勘定	4,024百万円	2,476百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	319百万円	19百万円
現金及び現金同等物の残高	11,621百万円	7,298百万円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業利益							
売上高							
1)外部顧客に対する売上高	37,204	12,106	7,145	2,277	58,733	-	58,733
2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	1	6	104	217	(217)	-
計	37,308	12,108	7,151	2,382	58,951	(217)	58,733
営業費用	32,059	10,850	6,644	2,307	51,861	(217)	51,644
営業損益	5,249	1,257	507	74	7,089	-	7,089
2.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	29,162	12,412	3,906	810	46,292	18,180	64,472
減価償却費	1,962	409	29	1	2,403	-	2,403
資本的支出	2,287	203	560	0	3,051	162	3,214

(注)1.事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各区分に属する主要な製品

- (1)軸受機器・・・オイルレスベアリング
- (2)構造機器・・・免震・制振装置、支承
- (3)建築機器・・・ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4)その他・・・上記(1)(2)(3)に属しないもの

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,798百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金および有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)および繰延税金資産であります。

4.減価償却費および資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業利益							
売上高							
1)外部顧客に対する売上高	34,881	10,417	7,531	2,514	55,344	-	55,344
2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	-	1	201	227	(227)	-
計	34,905	10,417	7,532	2,716	55,572	(227)	55,344
営業費用	29,830	9,533	7,208	2,637	49,209	(227)	48,981
営業損益	5,074	884	324	79	6,362	-	6,362
2.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,807	12,253	4,045	1,256	46,363	19,489	65,852
減価償却費	1,703	390	33	3	2,129	-	2,129
資本的支出	1,839	97	18	1	1,956	185	2,141

(注)1.事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各区分に属する主要な製品

- (1)軸受機器・・・オイルレスベアリング
- (2)構造機器・・・免震・制振装置、支承
- (3)建築機器・・・ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4)その他・・・上記(1)(2)(3)に属しないもの

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,360百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金および有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)および繰延税金資産であります。

4.減価償却費および資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

所在地別セグメント情報

20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	50,360	4,244	4,129	58,733	-	58,733
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,390	115	182	3,688	(3,688)	-
計	53,750	4,359	4,312	62,422	(3,688)	58,733
営業費用	47,515	4,091	3,725	55,332	(3,688)	51,644
営業損益	6,234	268	586	7,089	-	7,089
2. 資産	38,509	3,035	5,597	47,142	17,329	64,472

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	47,908	4,205	3,230	55,344	-	55,344
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,196	1	107	3,305	(3,305)	-
計	51,104	4,207	3,338	58,650	(3,305)	55,344
営業費用	45,307	3,993	2,986	52,287	(3,305)	48,981
営業損益	5,797	213	351	6,362	-	6,362
2. 資産	37,223	3,397	3,987	44,608	21,244	65,852

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。

北米：アメリカ、カナダ

その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

海外売上高

20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	4,005	6,132	10,137
2. 連結売上高(百万円)	-	-	58,733
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	10.4	17.3

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	4,137	4,896	9,034
2. 連結売上高(百万円)	-	-	55,344
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	8.8	16.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	19年3月期	20年3月期
1株当たり純資産額	2,092.50円	1,802.43円
1株当たり当期純利益	159.94円	154.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円
平成19年4月1日をもって株式分割(1株につき1.2株の割合で分割)を行っており、株式分割が前期において行われたと仮定して算出した前期に係る1株当たり情報は、以下のとおりであります。		
1株当たり純資産額	1,743.75円	-
1株当たり当期純利益	133.28円	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	19年3月期	20年3月期
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,706	4,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,706	4,294
期中平均株式数(株)	23,175,257	27,744,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 受注および販売の状況（連結）

20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：金額は百万円、構成比は%)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,126	27.3	37,525	65.6	37,204	63.3	3,448	34.6
構造機器	7,260	63.3	10,290	18.0	12,106	20.6	5,445	54.6
建築機器	693	6.0	7,103	12.4	7,145	12.2	651	6.5
その他	388	3.4	2,317	4.0	2,277	3.9	427	4.3
合計	11,468	100.0	57,237	100.0	58,733	100.0	9,972	100.0

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：金額は百万円、構成比は%)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,838	30.5	35,169	61.1	34,881	63.1	3,126	27.3
構造機器	5,304	57.1	12,373	21.5	10,417	18.8	7,260	63.3
建築機器	693	7.5	7,530	13.1	7,531	13.6	693	6.0
その他	455	4.9	2,447	4.3	2,514	4.5	388	3.4
合計	9,290	100.0	57,522	100.0	55,344	100.0	11,468	100.0

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印減)
			金 額	構成比	金 額	構成比	
				%		%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			5,735		2,886		2,848
2. 受取手形			3,204		3,529		324
3. 売掛金			10,789		12,619		1,829
4. 有価証券			4,024		2,475		1,548
5. 製品			1,584		1,554		30
6. 原材料			452		514		62
7. 仕掛品			2,016		1,878		137
8. 貯蔵品			81		109		27
9. 繰延税金資産			517		531		13
10. 短期貸付金			447		530		82
11. 未収入金			355		650		294
12. その他			122		146		23
13. 貸倒引当金			1		-		1
流動資産合計			29,330	51.5	27,426	49.2	1,904
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物			4,570		4,478		91
2. 構築物			308		283		25
3. 機械装置			3,208		3,146		62
4. 車両運搬具			50		40		9
5. 工具器具備品			883		690		192
6. 土地			2,747		2,747		-
7. 建設仮勘定			272		357		85
有形固定資産合計			12,041	21.2	11,745	21.1	296
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			16		32		15
2. 施設利用権			21		21		0
3. ソフトウェア			49		64		15
無形固定資産合計			87	0.2	117	0.2	30
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			7,352		6,510		842
2. 関係会社株式			2,954		2,954		-
3. 長期貸付金			1,849		2,072		223
4. 保険積金			1,046		1,014		31
5. 差入保証金			379		377		2
6. 長期預金			2,000		3,500		1,500
7. 繰延税金資産			-		191		191
8. その他			186		141		44
9. 貸倒引当金			295		282		13
投資その他の資産合計			15,473	27.2	16,480	29.6	1,006
固定資産合計			27,602	48.5	28,343	50.8	741
資産合計			56,933	100.0	55,769	100.0	1,163

(単位: 百万円)

科 目	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4,759		4,479		279
2. 短期借入金	1,180		1,955		775
3. 1年内返済長期借入金	0		0		-
4. 未払金	882		222		659
5. 未払費用	803		770		33
6. 未払法人税等	1,085		1,458		373
7. 未払消費税等	156		175		19
8. 預り金	162		55		106
9. 賞与引当金	867		834		33
10. 役員賞与引当金	69		100		30
11. その他	119		182		63
流動負債合計	10,085	17.7	10,235	18.4	150
固定負債					
1. 長期借入金	1		1		0
2. 繰延税金負債	754		-		754
3. 退職給付引当金	663		717		54
4. 預り保証金	222		223		1
5. 長期未払金	244		244		-
固定負債合計	1,886	3.3	1,187	2.1	699
負債合計	11,971	21.0	11,422	20.5	549
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	8,585	15.1	8,585	15.4	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	9,474		9,474		-
(2) その他資本剰余金	114		114		-
資本剰余金合計	9,588	16.8	9,588	17.2	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	570		570		-
(2) その他利益剰余金	26,264		28,286		2,022
研究開発積立金	1,650		1,650		-
固定資産圧縮積立金	11		11		0
別途積立金	16,450		16,450		-
繰越利益剰余金	8,152		10,175		2,022
利益剰余金合計	26,835	47.1	28,857	51.7	2,022
4. 自己株式	2,333	4.1	3,468	6.2	1,134
株主資本合計	42,674	75.0	43,562	78.1	887
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,287	4.0	784	1.4	1,502
純資産合計	44,961	79.0	44,347	79.5	614
負債純資産合計	56,933	100.0	55,769	100.0	1,163

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで			20年3月期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで			増 減 (印減)	
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額	前年比
			%			%		
売上高		38,609	100.0		42,139	100.0	3,529	9.1
1. 売上高								
売上原価								
1. 製品期首棚卸高	1,077			1,584				
2. 当期製品製造原価	26,733			29,382				
計	27,811			30,966				
3. 製品期末棚卸高	1,584	26,227	67.9	1,554	29,412	69.8	3,185	12.1
売上総利益		12,382	32.1		12,726	30.2	344	2.8
販売費及び一般管理費		7,847	20.3		8,258	19.6	410	5.2
営業利益		4,534	11.7		4,468	10.6	65	1.5
営業外収益								
1. 受取利息	49			101				
2. 受取配当金	132			205				
3. 為替差益	23			-				
4. ロイヤリティ収入	319			478				
5. 受取手数料	59			64				
6. 保険金収入	24			23				
7. その他	124	733	1.9	160	1,034	2.5	300	41.0
営業外費用								
1. 支払利息	8			19				
2. 売上割引	7			9				
3. 為替差損	-			191				
4. その他	37	53	0.1	46	267	0.6	213	397.3
経常利益		5,215	13.5		5,236	12.4	21	0.4
特別利益								
1. 投資有価証券売却益	-			126				
2. 貸倒引当金戻入益	20	20	0.1	12	138	0.3	118	570.2
特別損失								
1. 固定資産処分損	55			52				
2. 投資有価証券評価損	101			64				
3. 特別割増退職金	620	777	2.0	-	117	0.3	660	84.9
税引前当期純利益		4,458	11.5		5,257	12.5	799	17.9
法人税、住民税及び事業税	1,724			2,200				
法人税等調整額	25	1,699	4.4	84	2,284	5.4	585	34.5
当期純利益		2,758	7.1		2,972	7.1	214	7.8

(3)株主資本等変動計算書

20年3月期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	8,585	9,474	114	9,588	570	1,650	11	16,450	8,152	26,835	2,333	42,674	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩								0	0	-		-	
剰余金の配当									950	950		950	
当期純利益									2,972	2,972		2,972	
自己株式の取得											1,134	1,134	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	0	-	2,022	2,022	1,134	887	
平成20年3月31日残高	8,585	9,474	114	9,588	570	1,650	11	16,450	10,175	28,857	3,468	43,562	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,287	2,287	44,961
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			950
当期純利益			2,972
自己株式の取得			1,134
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,502	1,502	1,502
事業年度中の変動額合計	1,502	1,502	614
平成20年3月31日残高	784	784	44,347

19 年 3 月期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金								
					研究開発積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	8,585	9,474	4	9,478	570	1,600	12	16,450	6,432	25,066	2,553	40,576	
事業年度中の変動額													
株式交換に伴う自己株式の処分			24	24							99	124	
第三者割当による自己株式の処分			84	84							131	216	
研究開発積立金の積立(注)						50			50	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							0		0	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							0		0	-		-	
剰余金の配当(注)									555	555		555	
剰余金の配当									347	347		347	
役員賞与(注)									87	87		87	
当期純利益									2,758	2,758		2,758	
自己株式の取得											11	11	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	109	109	-	50	1	-	1,719	1,768	219	2,097	
平成19年3月31日残高	8,585	9,474	114	9,588	570	1,650	11	16,450	8,152	26,835	2,333	42,674	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,671	2,671	43,248
事業年度中の変動額			
株式交換に伴う自己株式の処分			124
第三者割当による自己株式の処分			216
研究開発積立金の積立(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当(注)			555
剰余金の配当			347
役員賞与(注)			87
当期純利益			2,758
自己株式の取得			11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	384	384	384
事業年度中の変動額合計	384	384	1,713
平成19年3月31日残高	2,287	2,287	44,961

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

7. 受注および販売の状況（個別）

20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：金額は百万円、構成比は%）

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,879	20.6	30,713	74.9	30,043 (4,903)	71.3	2,549	31.9
構造機器	7,260	79.4	10,279	25.1	12,095 (226)	28.7	5,444	68.1
合計	9,140	100.0	40,993	100.0	42,139	100.0	7,994	100.0

（注）売上高欄の（）内は、輸出分を内数で表示しております。

19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：金額は百万円、構成比は%）

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,174	29.1	27,930	69.4	28,224 (4,665)	73.1	1,879	20.6
構造機器	5,306	70.9	12,338	30.6	10,384 (88)	26.9	7,260	79.4
合計	7,481	100.0	40,268	100.0	38,609	100.0	9,140	100.0

（注）売上高欄の（）内は、輸出分を内数で表示しております。